

記入例（複数団体事業の場合）

第2号様式（第6条関係）

事業計画書

事業名	(例) ○○○商工会新商品開発スタンプラリー事業 ※事業の名称を記載してください。	
実施主体	○○○商工会 △△△商工会	
担当者	(例) 所属：○○○商工会 役職：○○ 氏名：○○ ○○ 連絡先：○○○-○○○○ E-mail：abcdef@ghi.co.jp ※直接連絡がとれる連絡先を記入ください。 記載された連絡先に市から事務連絡いたします。	
実施期間	令和○年7月1日から令和○年11月15日まで（198日間） ※補助金交付決定後に事業を開始してください。決定前にかかった費用は補助対象となりません。	
加盟事業所数 及び店舗数	加盟事業所：40事業所 （○○○商工会：20事業所、△△△商工会：20事業所） 店舗数：40店舗 （○○○商工会：20店舗、△△△商工会：20店舗）	
参加予定事業所数 及び店舗数	加盟事業所：40事業所 （○○○商工会：20事業所、△△△商工会：20事業所） 店舗数：40店舗 （○○○商工会：20店舗、△△△商工会：20店舗）	
事業内容及び 実施方法	事業内容	※具体的な事業内容が分かるように記載してください。 (例) <b>1 新商品開発</b> 参加店舗で共通のテーマを設定し、それに則した新商品を開発して販売する。 <b>2 スタンプラリー</b> 参加店舗を巡るスタンプラリーを開催して、新商品のPRを兼ねたキャンペーンを行う。スタンプラリー参加者の中から抽選で、参加店舗で利用可能な商品券を景品として用意する。
	スケジュール	7月1日 参加店舗の新商品開発開始 7月31日 新商品完成、商品内容集約 8月1日 チラシ、ポスター、発注 8月1日 スタンプラリー台紙、商品券発注 9月1日 チラシ、ポスター配布 9月1日 スタンプラリー開始（9月30日まで） 9月1日 商品券利用開始（10月31日まで）